第２章　子どもを取り巻く現状

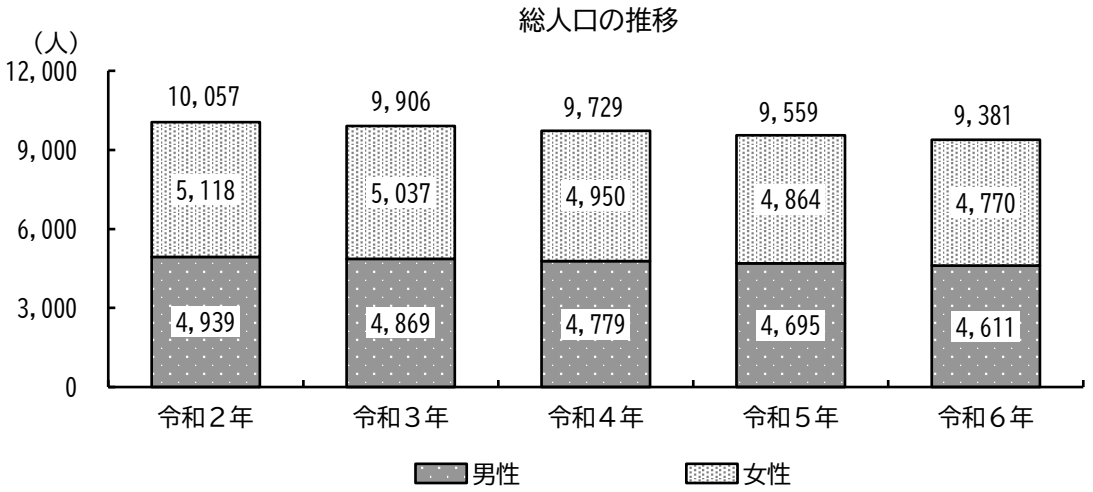
１　人口と世帯の状況

（１）総人口と総世帯の状況

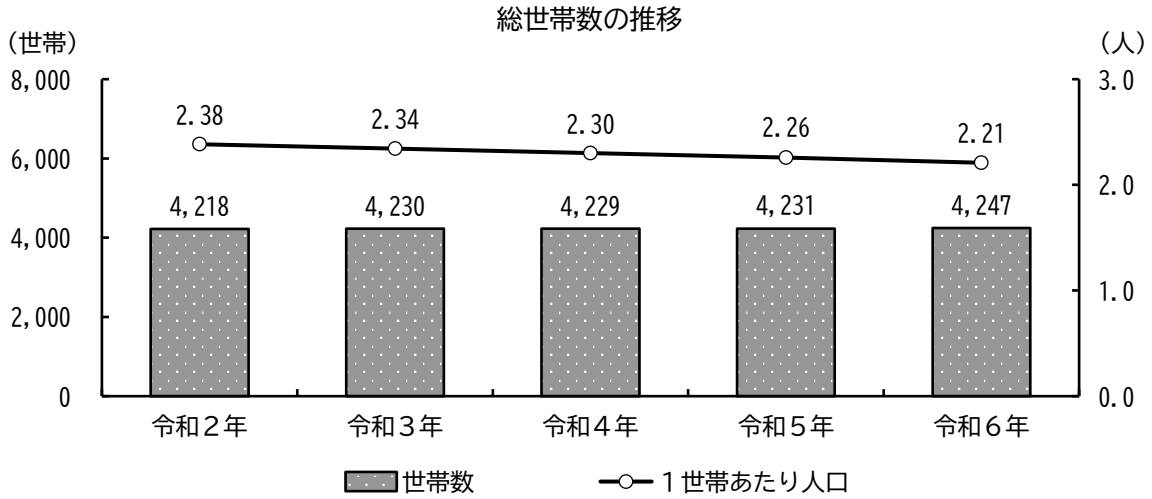
本町の総人口は、令和６年４月１日現在、9,381人となっています。令和３年以降、総人口は10,000人を下回り、減少が続いています。

また、令和６年の世帯数は4,247世帯で、増減を繰り返しながら推移しています。

令和６年の１世帯あたりの人口は2.21人で、世帯の少人数化が進んでいます。



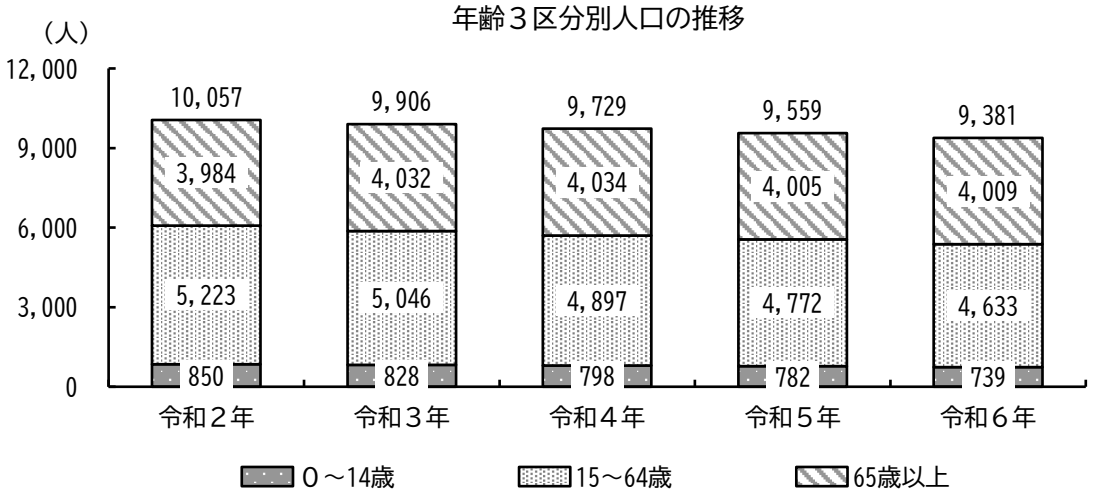
資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）



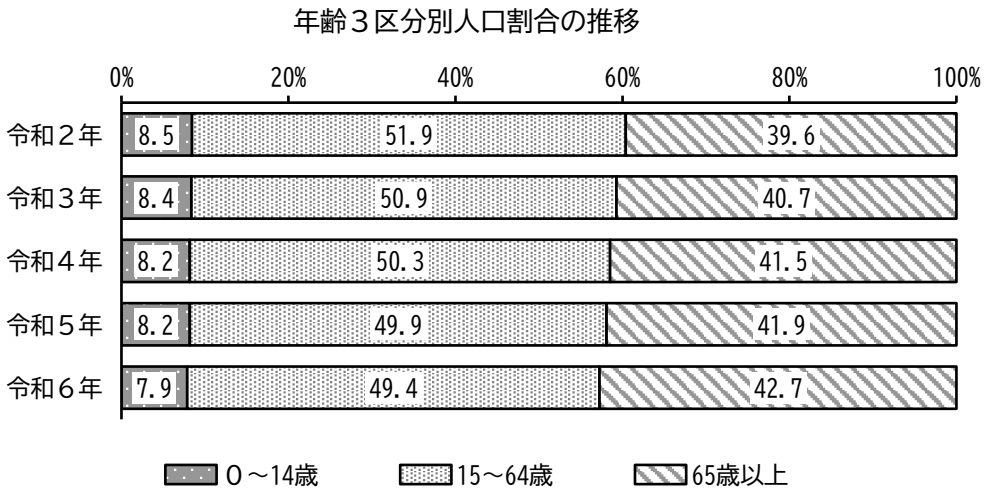
資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（２）年齢３区分別人口の推移

年齢３区分別人口の推移をみると、０～14歳及び15～64歳の２区分が減少しています。一方で、65歳以上は増加しており、令和６年には42.7%を占めています。



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）



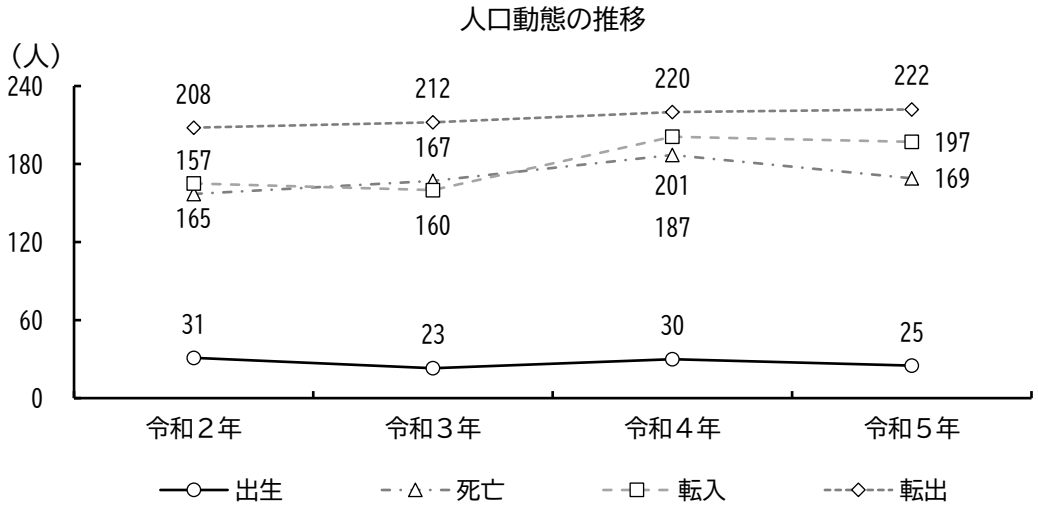
資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（３）人口動態の推移

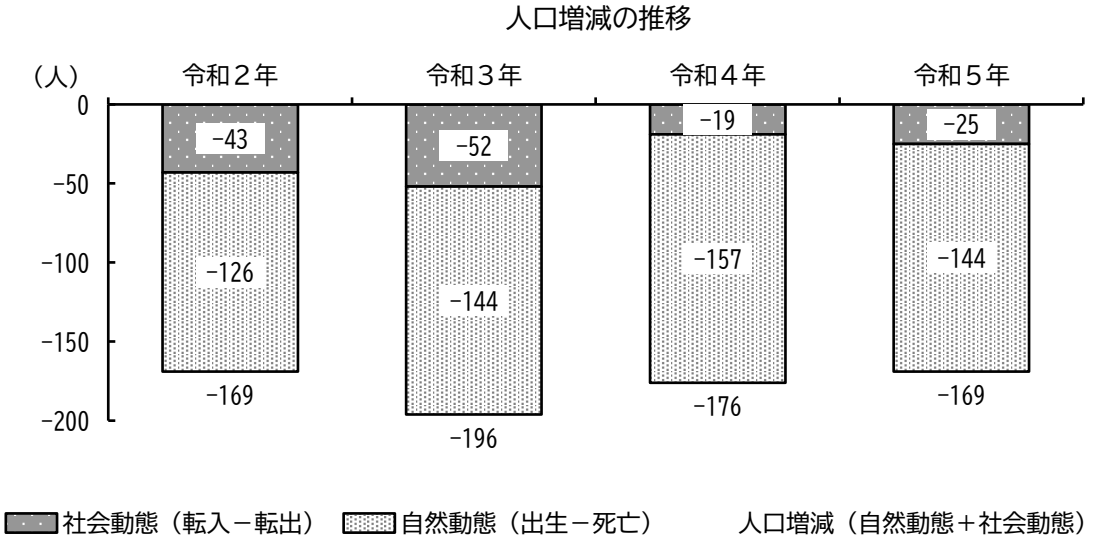
令和２年から令和５年までの人口動態についてみると、自然動態では死亡が出生を上回る自然減の状態が続いており、令和５年の自然減少は144人となっています。

また、社会動態においては、転出が転入を上回る社会減の状態が続いており、令和５年の社会減少は25人となっています。

自然増減と社会増減とを積み上げた人口増減では、令和５年に169人減となっています。



資料：人口統計調査



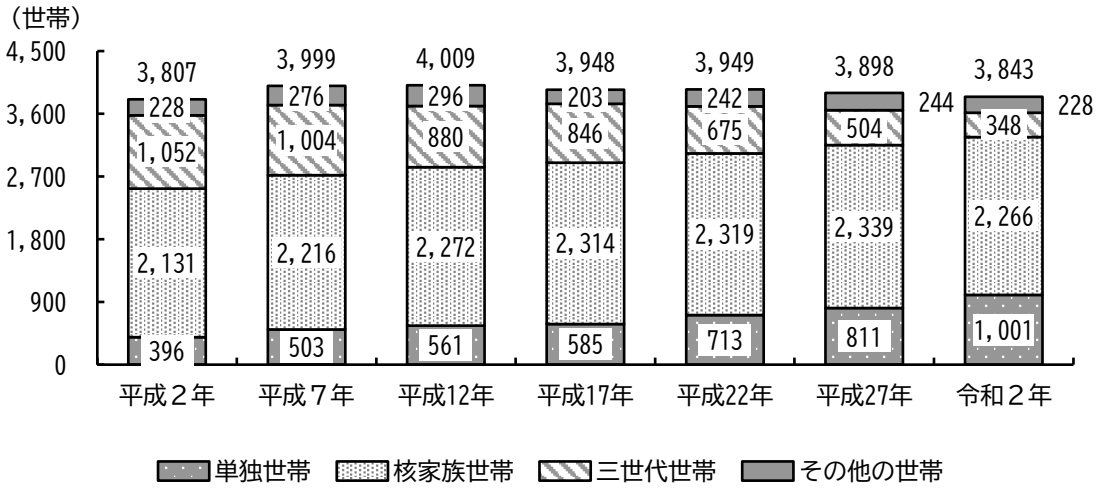
資料：人口統計調査

（４）世帯類型の推移

一般世帯類型の推移については、一般世帯は平成12年までは増加しており、以降は減少しています。

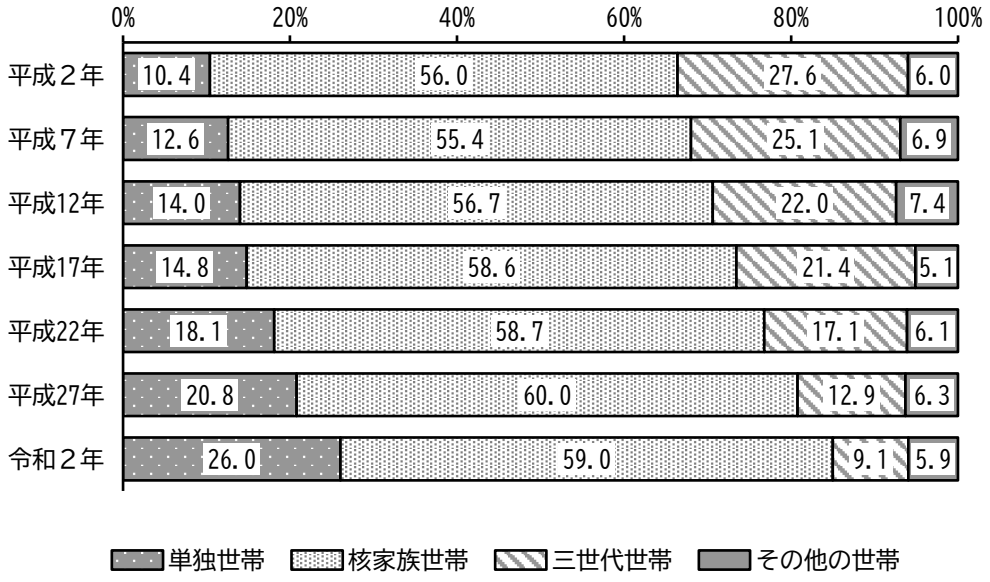
内訳を見ると、近年では単独世帯、核家族世帯が増加しています。一方で、三世代世帯は顕著に減少しています。

一般世帯類型の推移



資料：国勢調査

一般世帯類型の割合推移



資料：国勢調査

2 就業の状況

総就業人口は、平成12年以降、総人口の減少に伴って減少に転じ、令和２年では4,903人となっています。

産業別就業人口を見ると、１次産業、２次産業の就業人口は減少にあり、平成27年ではそれぞれ全体の6.0%と28.3%となっています。

３次産業については、平成７年まで増加にありましたが、総人口や生産年齢人口の減少に伴い、減少に転じています。ただし、令和２年では全体の63.9%を占めており、総就業人口に占める３次産業の割合は最も高く、就業人口は１次産業、２次産業から３次産業へ移行してきていることがわかります。

就業状況の推移

単位：人・%

		平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和２年
総人口		14,342	14,340	13,605	12,655	11,764	10,724	9,761
総就業人口	（人数）	7,477	7,555	6,949	6,459	5,857	5,279	4,903
	（人口比）	52.1	52.7	51.1	51.0	49.8	49.2	50.2
１次産業	（人数）	690	654	493	441	362	353	293
	（就業人口比）	9.2	8.7	7.1	6.8	6.2	6.7	6.0
農業		641	609	462	410	331	322	256
林業・狩猟業		44	38	30	25	28	27	34
漁業・水産養殖業		5	7	1	6	3	4	3
２次産業	（人数）	2,930	2,765	2,421	2,035	1,762	1,520	1,387
	（就業人口比）	39.2	36.6	34.8	31.5	30.1	28.8	28.3
鉱業		33	39	27	16	18	11	13
建設業		653	627	606	474	433	406	477
製造業		2,244	2,099	1,788	1,545	1,311	1,103	897
３次産業	（人数）	3,853	4,120	4,002	3,929	3,637	3,292	3,135
	（就業人口比）	51.5	54.5	57.6	60.8	62.1	62.4	63.9
卸売・小売業・飲食業		1,098	1,132	1,133	1,266	842	765	719
金融・保険業・不動産業		185	216	187	157	173	122	108
運輸・通信業		606	627	574	564	513	436	389
電気・ガス・熱供給・水道業		75	77	62	45	32	31	23
サービス業		1,628	1,794	1,786	1,656	1,852	1,732	1,714
公務・その他		261	274	260	241	225	206	182
分類不能の産業	（人数）	4	16	33	54	96	114	88
	（就業人口比）	0.1	0.2	0.5	0.8	1.6	2.2	1.8

資料：国勢調査

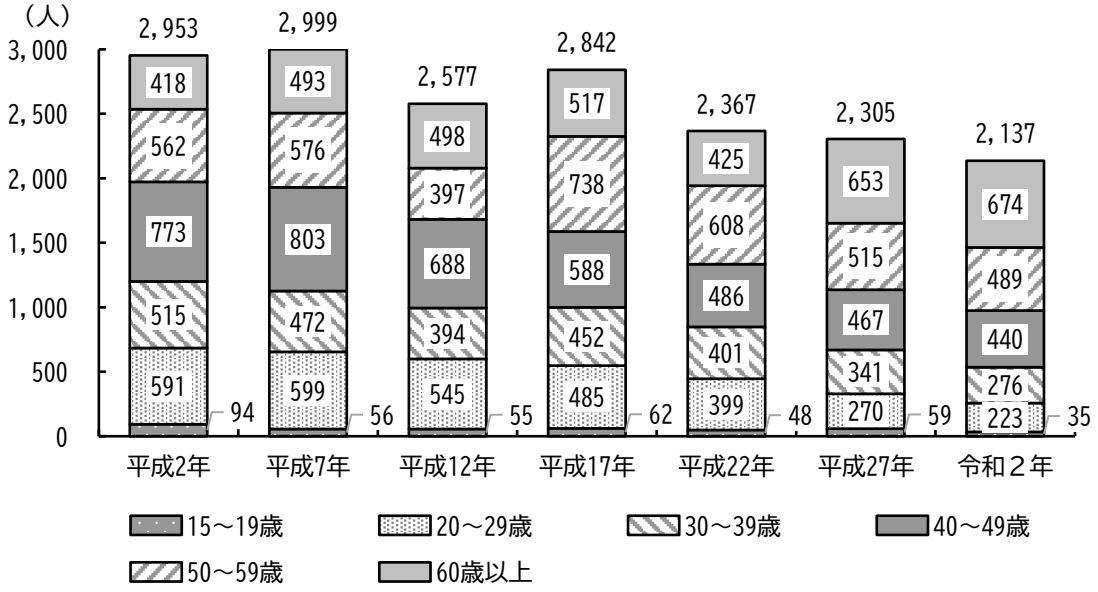
3 女性の就業状況

（1）女性就業者数

女性就業者数を見ると、人口減少に伴い、女性就業者数も減少傾向にあります。

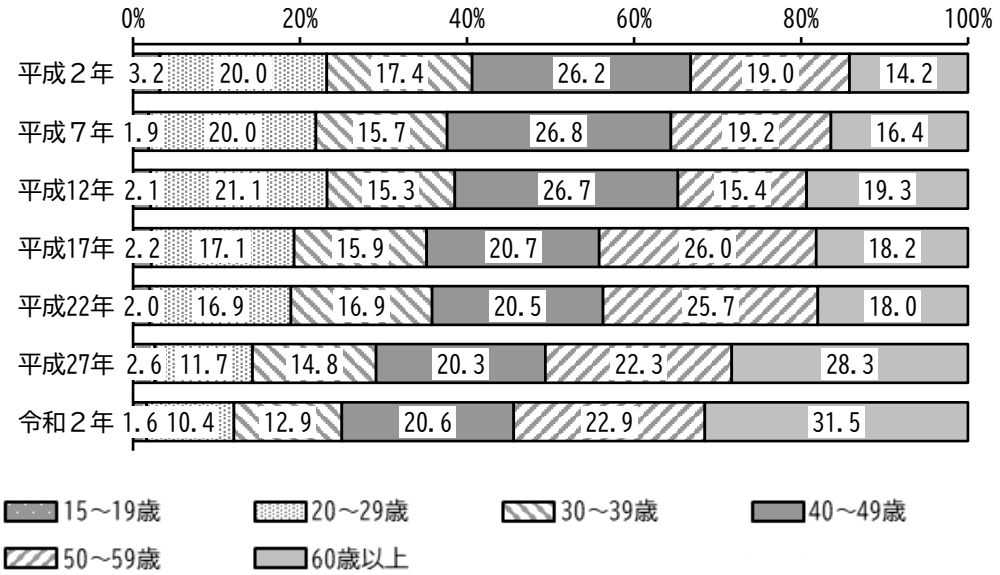
一方、年代別の構成比を見ると、令和２年では60歳以上が31.5%と最も多く、50歳以上と合わせると半数を占めます。

女性の就業者数の推移



資料：国勢調査

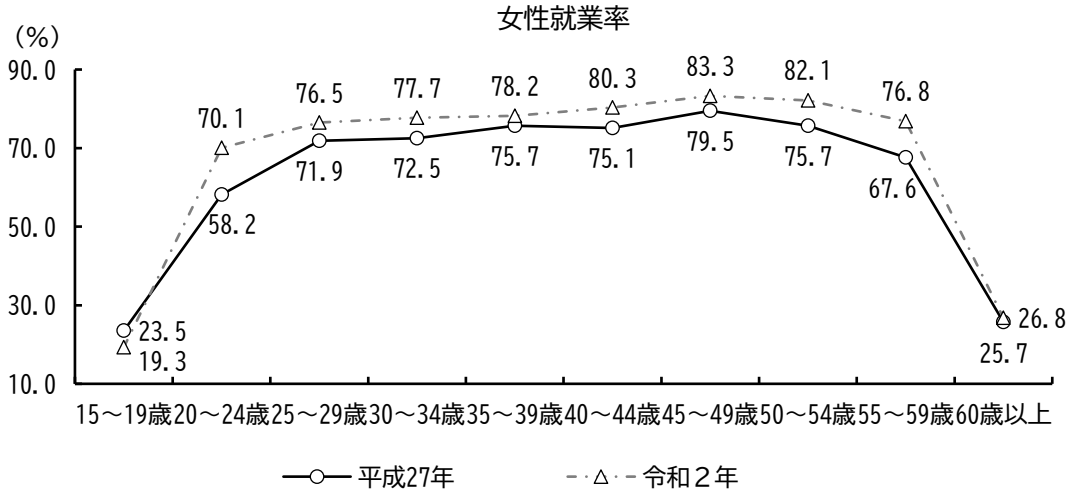
女性の就業率の推移



資料：国勢調査

（２）女性就業率

女性の人口に対する就業率を見ると、令和２年は平成27年に比べて、ほぼ全年代で就業率が高まっています。



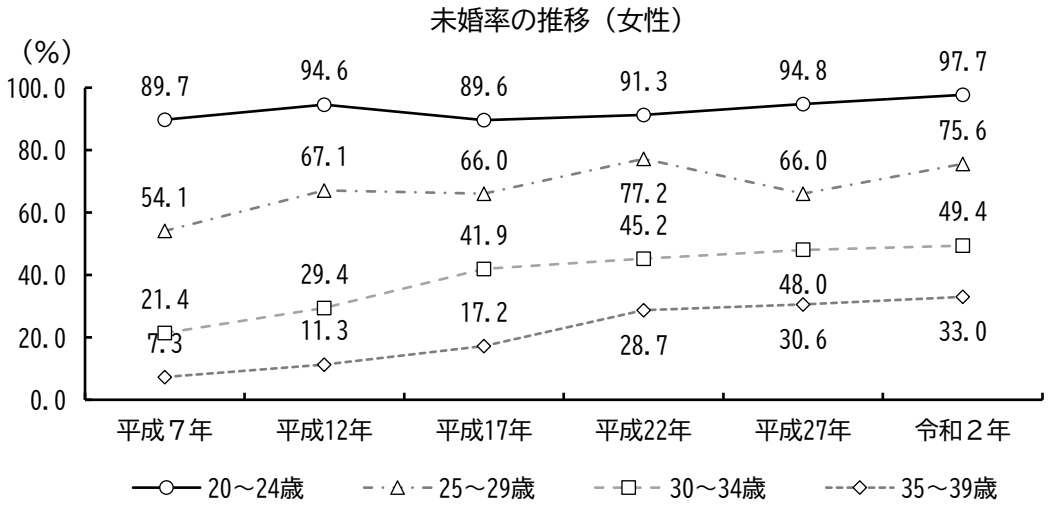
資料：国勢調査

4 配偶関係の状況

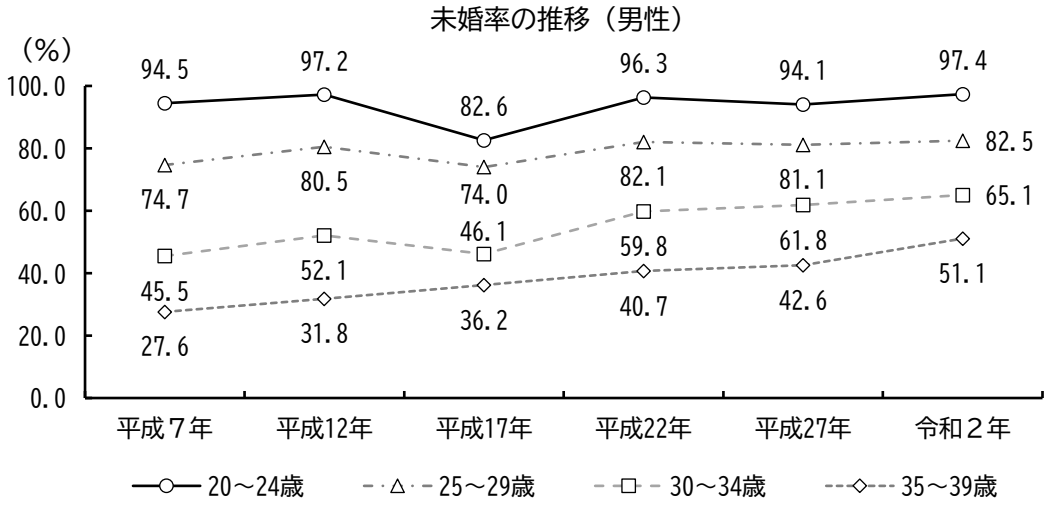
未婚率をみると、男女ともに全体的に上昇傾向にあり、晩婚化の傾向をみせています。

平成27年に比べて令和２年では、男女ともにどの年代も未婚率が増加しています。

令和２年の男性と女性を比較すると、30～34歳、35～39歳ともに、男性の未婚率が女性の未婚率を15ポイント以上上回り、男性の晩婚化が顕著となっています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

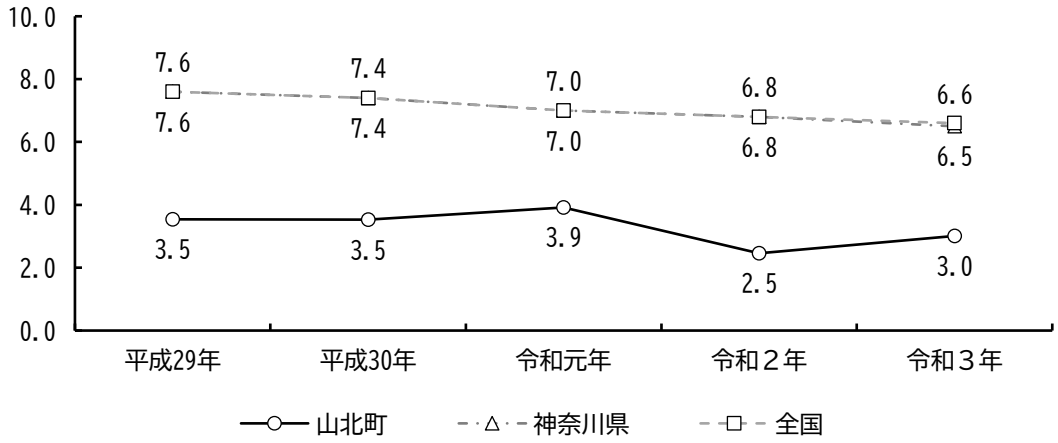
5 出生率・合計特殊出生率の推移

（１）女性就業者数

出生率の推移を見ると、令和３年の山北町の出生率は3.0で、平成29年以降減少傾向が続いています。

令和３年の全国平均は6.6、神奈川県平均は6.5で、本町は生まれてくる子どもが少ない、深刻な少子化傾向にあります。

出生率の推移



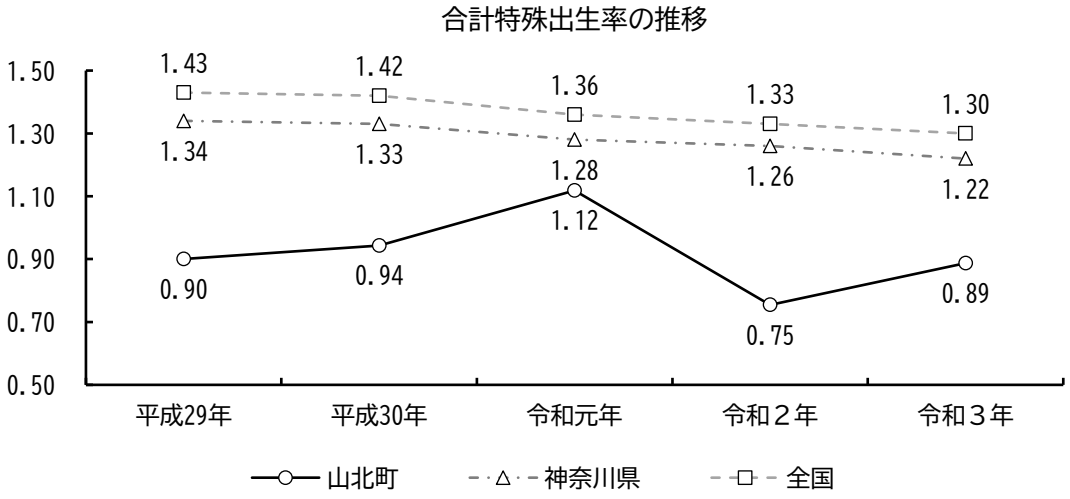
※　出生率：人口 1,000 人あたりに対する、その年の出生数。「普通出生率」、「粗出生率」と呼ばれることもある。

資料：神奈川県衛生統計年報

（２）合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移を見ると、令和３年の山北町の合計特殊出生率は0.89で、１を下回っています。

令和３年の全国平均は1.30、神奈川県平均は1.22となっており、減少しながら推移しているのに比較すると、より顕著な少子化傾向にあると言えます。



※　合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

資料：神奈川県衛生統計年報

6 児童数の状況

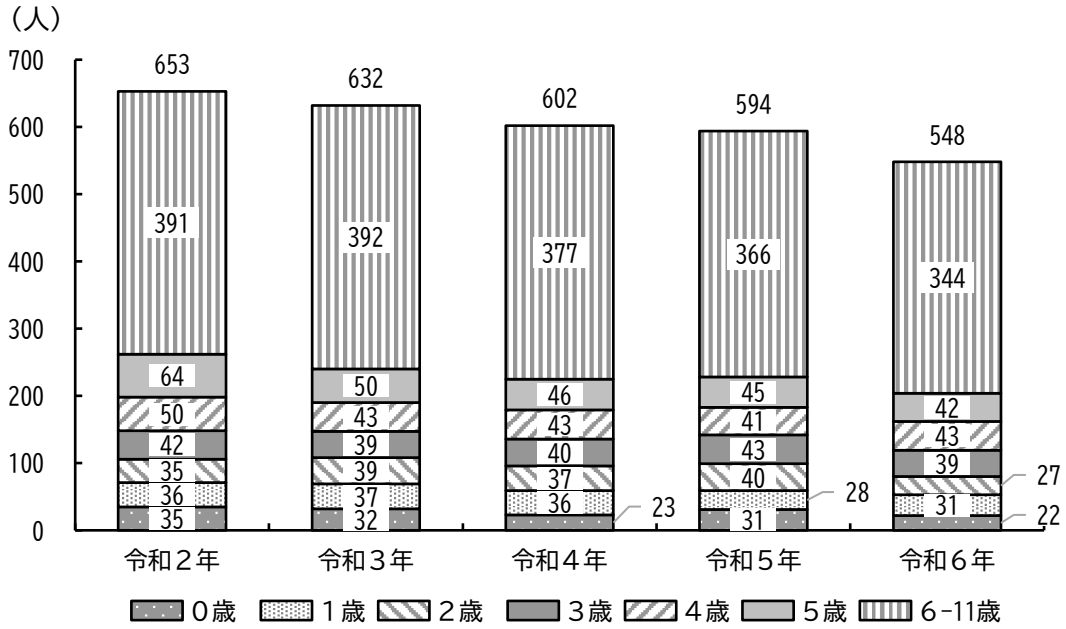
（１）児童人口の推移

児童数は以前から減少が続いており、令和６年に548人となっています。
令和２年と比較すると、就学前児童数が58人、就学児童が47人減少しています。

児童人口の推移

単位：人

年齢	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
０歳	35	32	23	31	22
１歳	36	37	36	28	31
２歳	35	39	37	40	27
３歳	42	39	40	43	39
４歳	50	43	43	41	43
５歳	64	50	46	45	42
就学前児童計	262	240	225	228	204
６歳	71	66	49	48	48
７歳	61	71	67	48	48
８歳	73	61	73	65	47
９歳	51	74	61	74	66
10 歳	67	52	74	61	75
11 歳	68	68	53	70	60
就学児童（６-11 歳）	391	392	377	366	344
合計	653	632	602	594	548



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

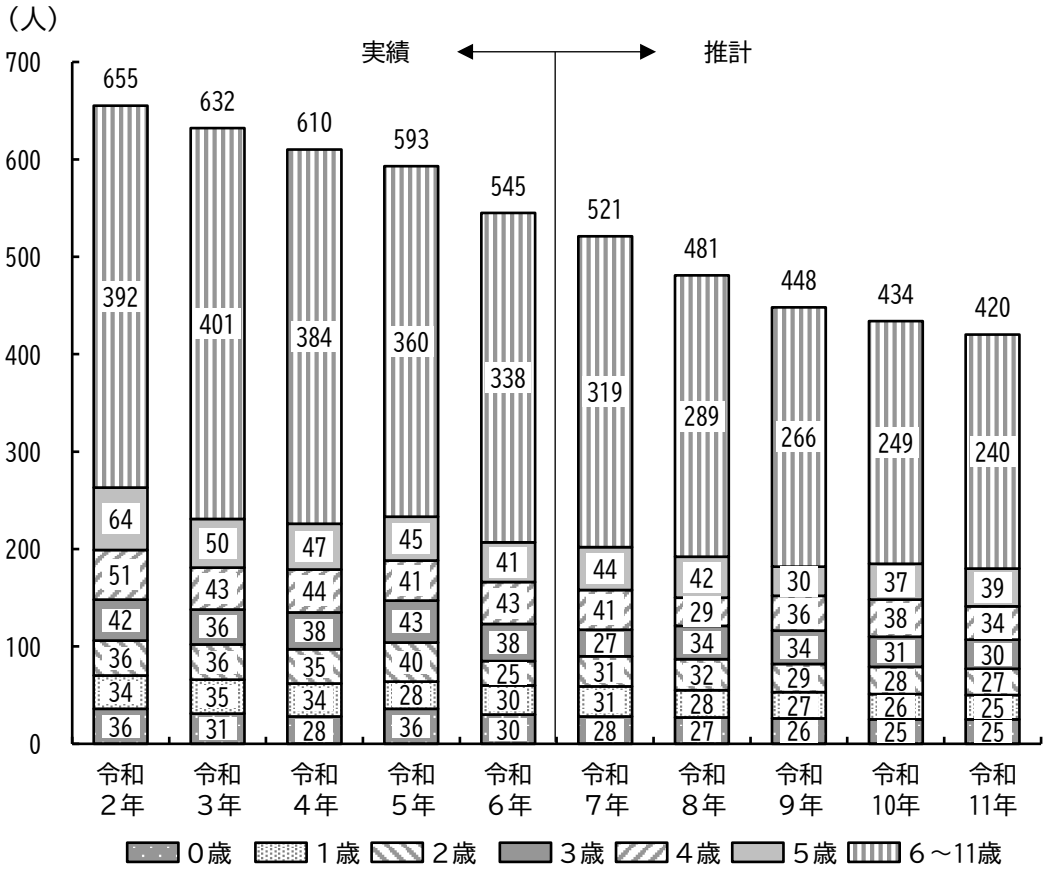
（２）児童人口の推計

これまでの児童人口の推移から、令和７年から令和11年の今後５年間の児童人口を推計すると、毎年児童人口が減少し、令和11年には就学前児童が180人、就学児童は240人という結果となりました。この値は、令和２年に比べ、10年間で就学前児童は83人、就学児童は152人が減少する深刻な状況を示しています。

児童人口の推計

単位：人

	実績値					推計値				
	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
０歳	36	31	28	36	30	28	27	26	25	25
１歳	34	35	34	28	30	31	28	27	26	25
２歳	36	36	35	40	25	31	32	29	28	27
３歳	42	36	38	43	38	27	34	34	31	30
４歳	51	43	44	41	43	41	29	36	38	34
５歳	64	50	47	45	41	44	42	30	37	39
６-11歳	392	401	384	360	338	319	289	266	249	240
合計	655	632	610	593	545	521	481	448	434	420



資料：実績値　住民基本台帳（各年４月１日現在）
　　推計値　住民基本台帳の人口を基にコーホート変化率法による推計